



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月25日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 恭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 6812-2350

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,561,249	6.1	742,105	5.9	820,543	4.2	534,021	2.7
2024年3月期	2,414,937	△14.0	701,038	△29.8	787,228	△22.8	520,140	△26.6

(注) 包括利益 2025年3月期 844,146百万円(13.0%) 2024年3月期 746,804百万円(△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	269.52	269.28	12.0	15.2	29.0
2024年3月期	259.41	259.13	12.8	15.9	29.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 6,351百万円 2024年3月期 8,607百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,636,601	4,837,585	82.6	2,375.48
2024年3月期	5,147,974	4,424,073	82.7	2,133.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,656,236百万円 2024年3月期 4,257,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	881,934	△142,553	△454,905	882,736
2024年3月期	755,183	△1,099,208	△369,466	590,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	200,079	38.5	4.9
2025年3月期	—	53.00	—	53.00	106.00	208,808	39.3	4.7

3. 2026年3月期 第1四半期の連結業績予想（2025年4月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第1四半期	610,000	2.0	166,000	△13.1	176,000	△19.9	120,000	△16.7	61.20	

（注）2026年3月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、第1四半期の業績予想のみを開示しています。なお、1株当たり四半期純利益の算定においては、本日公表した自己株式取得に係る影響は考慮していません。詳細は、添付資料10頁「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）三益半導体工業株式会社、除外 0社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料19頁「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,984,995,865株	2024年3月期	2,001,691,765株
② 期末自己株式数	2025年3月期	24,869,464株	2024年3月期	5,637,568株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,981,362,811株	2024年3月期	2,005,085,165株

（注）2024年12月17日開催の取締役会決議に基づき、20,060,070株（93,981百万円）の自己株式を2025年2月14日に取得しました。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	766,606	5.0	169,539	5.7	854,901	149.4	799,524	163.2
2024年3月期	730,352	△8.6	160,431	△13.9	342,832	29.3	303,739	40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	403.52	403.22
2024年3月期	151.48	151.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭	円 銭	
2025年3月期	1,670,628	1,105,929	1,105,929	65.8	561.24	561.24	561.24	
2024年3月期	1,462,097	707,892	707,892	48.1	352.41	352.41	352.41	

（参考）自己資本 2025年3月期 1,100,102百万円 2024年3月期 703,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 10
(3) 経営方針	P. 11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更に関する注記)	P. 19
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 22
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績	P. 23
3. 2026年3月期 投資額と減価償却額予想 (年間)	P. 23
4. その他決算主要項目	P. 24
5. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 24
6. 配当金の推移	P. 25
7. 生産拠点別セグメント売上高	P. 25
8. 市場別売上高	P. 26
9. セグメント別資産	P. 26
10. 平均為替レートの推移	P. 26
11. トピックス (2024年4月～2025年3月)	P. 27
12. 主な設備投資	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 全般の概況

当年度（2024年4月1日～2025年3月31日）において、米国で連邦準備理事会が政策金利の引き下げを開始し、米国景気が総じて堅調さを維持したものの、新政権の打ち出す関税ほかの政策が個人消費や企業投資を下振れさせる傾向が見られ始めました。欧州では金融緩和がなされるとともにドイツが財政出動することを決め、経済情勢の改善が期待されるようになりました。中国がようやく景気対策を講じ始めましたが、供給過剰が政策の一環としてなされているかのように輸出は収まりませんでした。貿易摩擦が地政学的リスクを高めており、注意は怠れません。そのような状況の中にあつて当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、求められる品質の製品を安定供給し、機敏な販売を遂行しました。その結果、営業利益は前期に対し6%の増益となり、経常利益も4%の増益となりました。海外子会社からの配当を今期から実施したことに基づく税金費用の一時的な増加にもかかわらず、純利益でも3%の増益となりました。事業の成長と業績の伸長に一段と力を注いでいきます。そのためにも、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って投資を積極的に実施していきます。

当会計年度の業績は、次のとおりです。

(億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増 減	四半期毎の内訳			
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
売上高	24,149	25,612	(6%) 1,463	5,979	6,685	6,632	6,315
営業利益	7,010	7,421	(6%) 411	1,910	2,146	1,787	1,576
経常利益	7,872	8,205	(4%) 333	2,198	2,231	2,013	1,763
親会社株主に帰属する純利益	5,201	5,340	(3%) 139	1,440	1,500	1,384	1,014
売上高営業利益率	29.0%	29.0%	0ポイント				
売上高純利益率	21.5%	20.9%	△1ポイント				
ROIC（注）	19.4%	18.2%	△1ポイント				
ROE（注）	12.8%	12.0%	△1ポイント				
DOE（注）	4.9%	4.7%	0ポイント				
配当性向	38.5%	39.3%	1ポイント				
1株当たり							
純利益	259円	270円	11円				
年間配当金	100円	(予定)106円	6円				

(注) ROIC（投下資本利益率） = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

ROEは自己資本純利益率、DOEは純資産配当率。

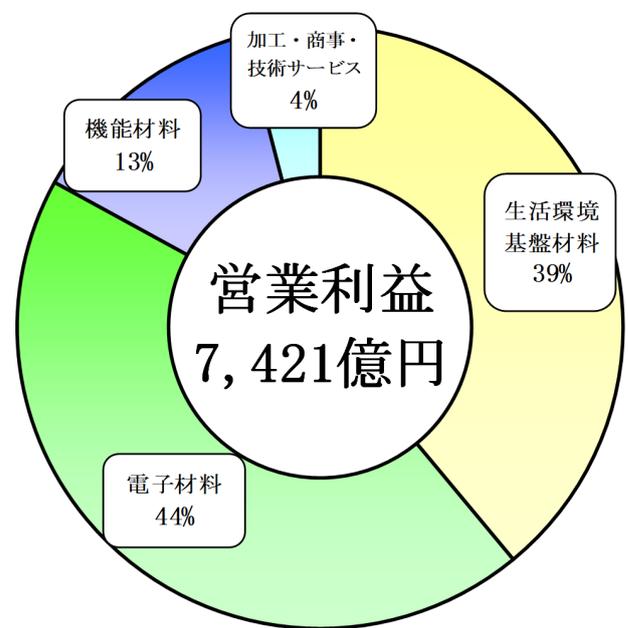
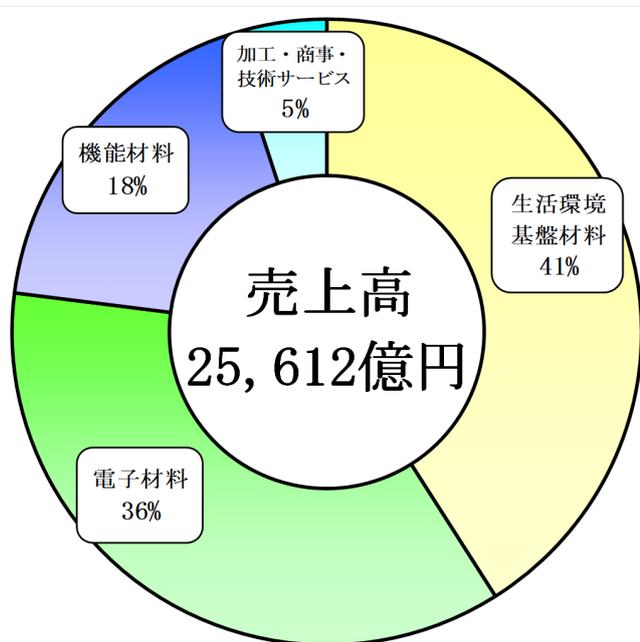
※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

② 報告セグメント別の概況

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

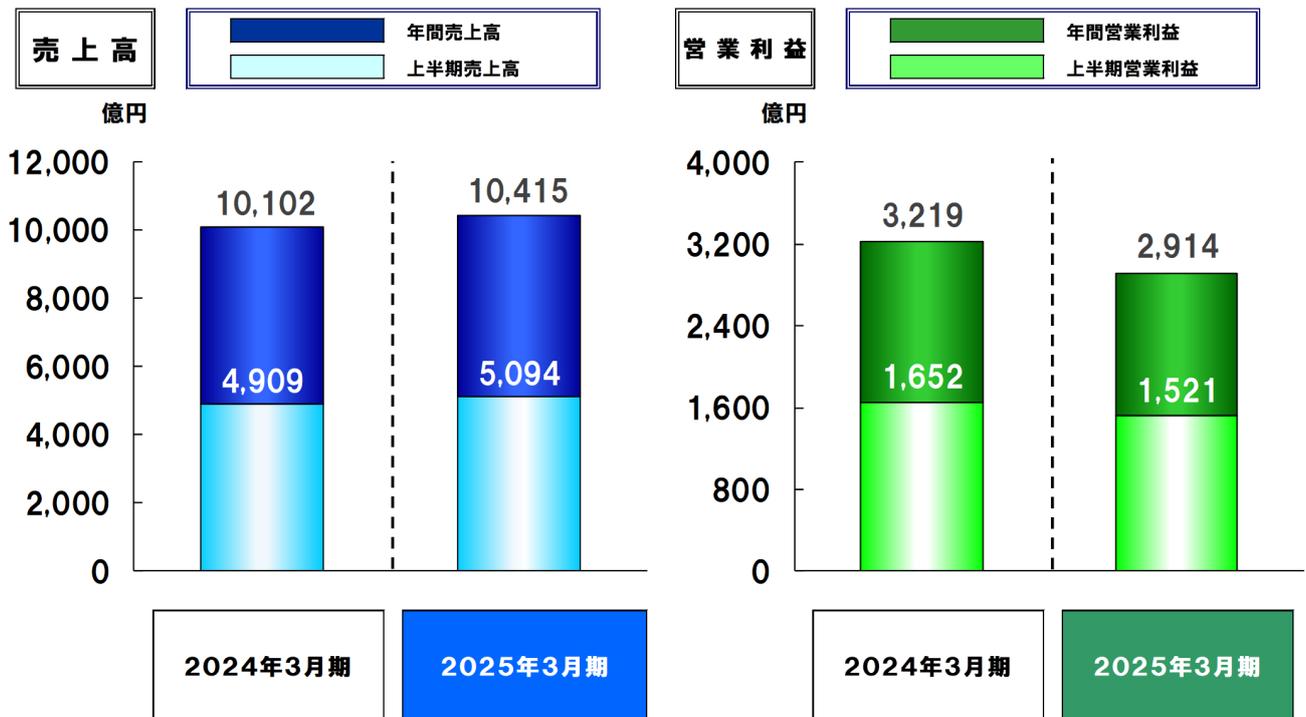
	売上高			営業利益		
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	2024年 3月期	2025年 3月期	増減
生活環境 基盤材料	10,102	10,415	(3%) 313	3,219	2,914	(△9%) △305
電子材料	8,504	9,343	(10%) 839	2,721	3,247	(19%) 526
機能材料	4,252	4,486	(6%) 234	850	1,000	(18%) 150
加工・商事 ・技術サービス	1,289	1,367	(6%) 78	241	287	(19%) 46
合計	24,149	25,612	(6%) 1,463	7,010	7,421	(6%) 411



生活環境基盤材料事業

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	10,102	10,415	3
営業利益	3,219	2,914	△9

塩化ビニルに関しては、昨年4～6月において主要地域で価格が上昇し、7～9月でさらに水準の改善ないし維持することができましたが、10～12月では地域によって様相が異なりました。今年1～3月でも値上げできた地域とそうでない地域に分かれました。か性ソーダについては、昨年4～6月で値上げを実施し、その後しばらく一進一退の情勢が続きましたが、今年1～3月で改善が見られました。

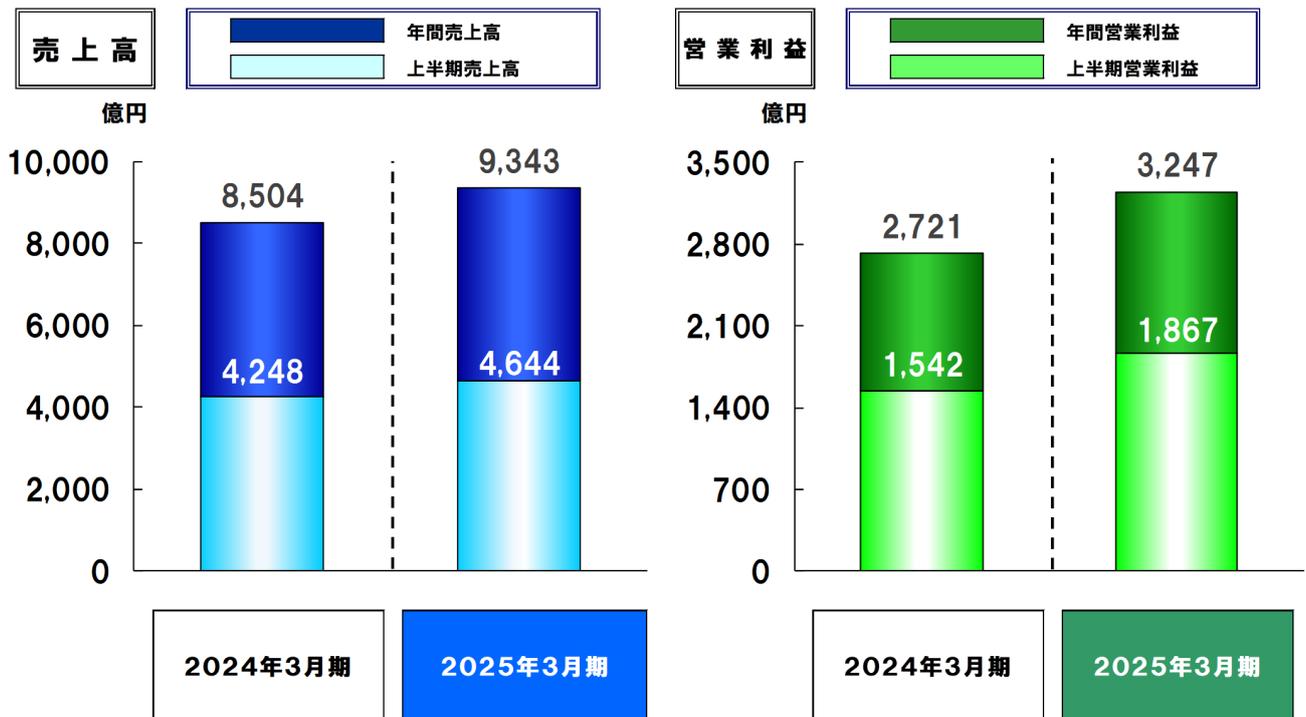


- ・ 価格の上方修正
- ・ 精密なフル生産・フル販売
- ・ インフラ投資の増加に密着

電子材料事業

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	8,504	9,343	10
営業利益	2,721	3,247	19

半導体市場は、調整局面からの回復は用途・分野によりまだら模様でした。そのような事情のなか、伸びの強い市場にシリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を出荷することに注力しました。希土類磁石は、堅調なハードディスクドライブ用の需要に応える一方、車載市場への拡販に努力しました。

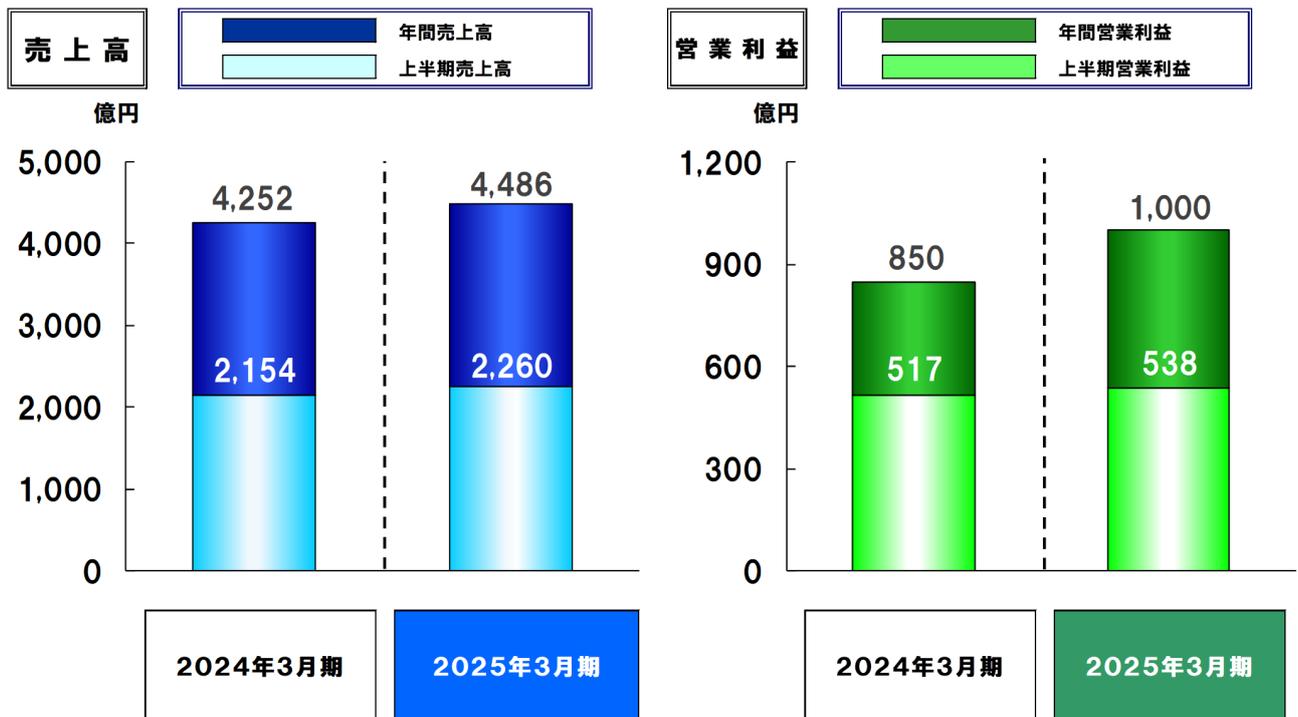


- ・ 量、質、品種の3次元で高度成長が確実な半導体市場に必要な不可欠な素材と技術の提供
- ・ 露光材料を中心とする新拠点（群馬県伊勢崎市）の建設推進（現時点で計画通りに進捗）
- ・ 総合電子材料メーカーとしての機能拡充

機能材料事業

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	4,252	4,486	6
営業利益	850	1,000	18

汎用製品群で中国経済の不振に起因する在庫調整や市況軟化が続きましたが、引き続き機能性の高い製品群の販売を増やすことで収益を補うことに努めました。

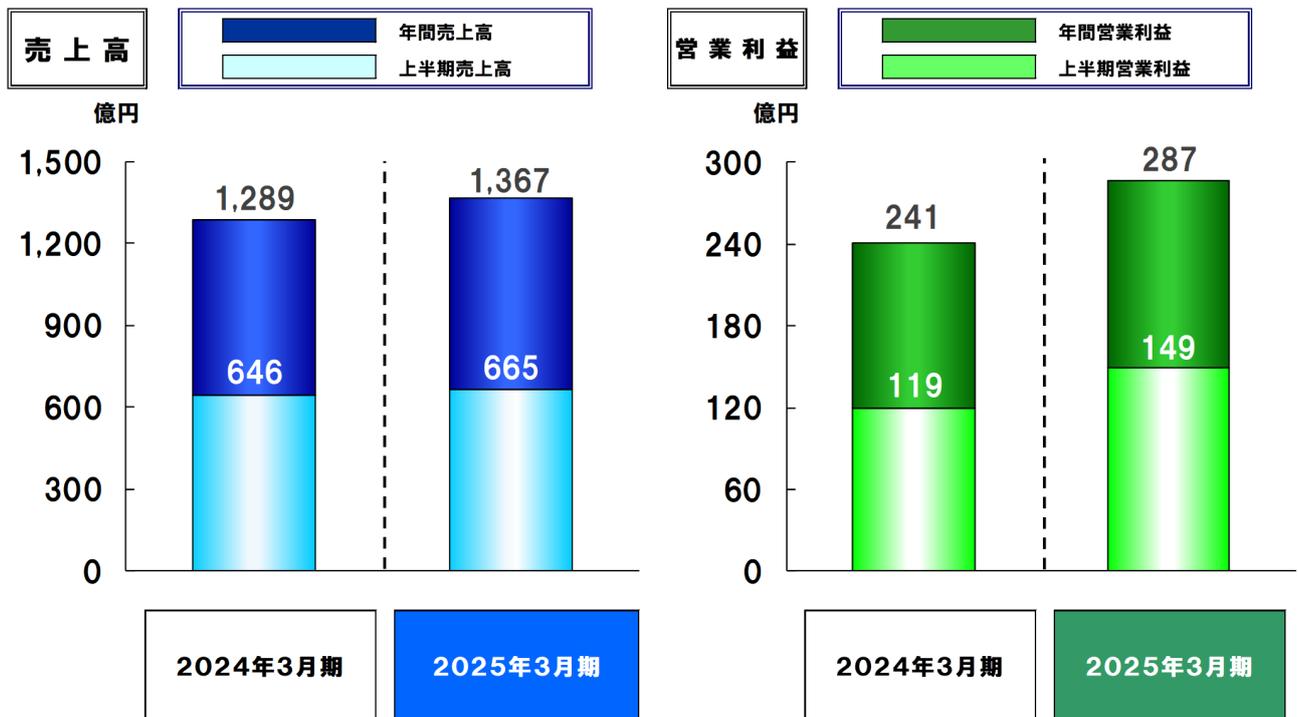


- ・ 珪素化学を駆使した課題解決 (Shin-Etsu Silicones Solution-Engineering) の推進 (例: 熱管理、軽量化、省力化、PFAS代替)
- ・ 製剤用セルロース製品の拡充

加工・商事・技術サービス事業

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,289	1,367	6
営業利益	241	287	19

半導体ウエハー関連容器は工程内用を中心に需要が堅調に推移しました。自動車関連製品ではEVバッテリー用延焼防止クッションの生産を開始しました。



- 半導体ウエハー関連容器の増販や環境対応車関連製品の開発及び市場投入を推進

③ 資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末の総資産は、前会計年度末に比べ、4,887億円増加し、5兆6,366億円となりました。主に、円安に伴う在外連結子会社資産の円換算額の増加、及び高水準な投資が続いたことによる有形固定資産の増加によります。

負債合計は、前会計年度末に比べ751億円増加し、7,990億円となりました。

純資産合計は、前会計年度末に比べ4,135億円増加し、4兆8,375億円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益5,340億円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加2,678億円、減少として配当金の支払2,047億円、自己株式の取得1,939億円です。

④ キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2024年3月期	2025年3月期	増減額
現金及び現金同等物期首残高	12,473	5,901	△6,572
①営業活動によるキャッシュ・フロー	7,551	8,819	1,268
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,992	△1,425	9,567
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,694	△4,549	△855
④換算差額他	562	81	△481
現金及び現金同等物純増減額	△6,572	2,926	9,498
現金及び現金同等物期末残高	5,901	8,827	2,926

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に対して50%（2,926億円）増加し、8,827億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1,268億円増加し8,819億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が8,262億円、減価償却費が2,383億円、法人税等の支払額が1,870億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ9,567億円減少し1,425億円となりました。定期預金の純減額3,288億円、有形固定資産の取得による支出4,394億円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ855億円増加し4,549億円となりました。自己株式の取得による支出1,939億円、配当金の支払額2,047億円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	82.1	81.8	82.7	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	228.8	192.6	182.3	255.3	147.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	6.9	5.5	3.8	3.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	702.1	677.8	638.4	581.6	764.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業収益の拡大と財務規律に注力し、経営努力の成果を株主の皆様に適正かつ安定的に還元させていただくことを基本方針としています。内部留保金は、競争力の強化とともに、今後の事業展開と更なる成長に積極的かつ適時に活用し、企業価値を高めるよう努めています。加えて、頻度と振幅の増す経済変動に立ち向かうために、支えとなる財務基盤を保持しつつ、当社は自己資本利益率や資本コストに注意を払い、資本政策に取り組んでいます。株主還元はその中核であり、40%前後の配当性向を中長期的な目安として安定的な配当に努めています。自己株式の買い取りについては、株価水準やその他の事情を踏まえ、機動的に実施してきました。その一環で今回5,000億円の自己株式取得の実施を発表しました。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金53円と同額の1株につき53円を予定しています。これにより、当期の年間配当金は、前期より6円増の1株当たり106円となります。

(2) 今後の見通し

事業を取り巻く様々な変動要因と今起きつつある事態、なかんずく通商問題とその影響及び為替変動に鑑み、現時点で2026年3月期の通期業績予想を合理的に行うことはむずかしいと判断し、通期予想は一旦未定としました。その一方で、株主の皆様のご理解に資するため、当該期の第一四半期（2025年4月～6月）について、業績予想を以下の通り示します。通期の業績予想につきましては、今後開示が可能となった時点で、速やかに公表します。

	(億円)			(ご参考)
	2025年3月期 第1四半期 実績	2026年3月期 第1四半期 予想	増減	2025年3月期 第4四半期 実績
売上高	5,979	6,100	(2.0%) 121	6,315
営業利益	1,910	1,660	(△13.1%) △250	1,576
経常利益	2,198	1,760	(△19.9%) △438	1,763
親会社株主に 帰属する純利益	1,440	1,200	(△16.7%) △240	1,014
1株当たり 純利益	72円	(注) 61円	△11円	52円
売上高営業利益率	31.9%	27.2%	△4.7ポイント	25.0%
売上高純利益率	24.1%	19.7%	△4.4ポイント	16.1%

(注) 1株当たり四半期純利益の算定においては、本日公表した自己株式取得に係る影響は考慮していません。

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(3) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社の目指すところは、他の追随できない素材技術によって社会と産業のために価値を生み出し、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。そのために、顧客や産業の課題解決に資する製品を数多く開発しています。同時に、世界最高水準の技術や品質を追求し、生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客に安定的に製品供給を行っています。その持続のため、顧客の動向や市況の変化に迅速かつ的確に対応することに努めています。

生活環境基盤材料において規模の経済と多層的な事業展開を追求します。飛躍的に成長する半導体市場に必要な素材と技術を提供し、総合電子材料メーカーとしての機能を拡充していきます。珪素化学を駆使した課題解決（Shin-Etsu Silicones Solution-Engineering）を推進します。

人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現する必要性の高まる今日、効率を極めることが必須です。そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社の多くの製品がこうした目的に資するように、そして当社製品が用いられれば用いられるほど産業と人々の暮らしに貢献できるというように取り組み、世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャルサプライヤーとしての役割を果たしていきます。

② 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益です。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。それだけに、外部環境の変化に機敏に対応していくことに加え、各事業の耐性をさらに高めます。来期もさらなる事業の成長に取り組めます。そのためにも、当社製品がより広くより多く社会と産業に用いられるよう、注力していきます。

③ 会社の対処すべき課題

顧客の需要に確実に応えていくために供給態勢を常時点検し、拡充の手立てを前広に施します。経済事情の揺れ幅が従前の領域を超えてきていることに加え、中国からの過剰輸出が複数の市場で続くと目され、それに対する対応策を多角的に打っていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,999	1,708,438
受取手形、売掛金及び契約資産	481,812	514,702
有価証券	20,710	103,240
棚卸資産	720,646	769,967
その他	121,389	123,243
貸倒引当金	△7,049	△9,941
流動資産合計	3,036,509	3,209,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,086	377,786
機械装置及び運搬具（純額）	860,903	1,081,151
土地	108,611	119,195
建設仮勘定	454,975	451,088
その他（純額）	32,000	36,723
有形固定資産合計	1,746,577	2,065,945
無形固定資産	10,195	36,908
投資その他の資産		
投資有価証券	183,758	134,632
繰延税金資産	71,284	90,153
その他	105,777	104,537
貸倒引当金	△6,129	△5,228
投資その他の資産合計	354,692	324,095
固定資産合計	2,111,465	2,426,949
資産合計	5,147,974	5,636,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,364	184,369
短期借入金	10,386	9,389
未払金	115,148	90,181
未払費用	88,680	95,749
未払法人税等	73,140	84,604
その他	71,676	72,800
流動負債合計	520,395	537,094
固定負債		
長期借入金	13,913	7,452
繰延税金負債	129,262	191,813
その他	60,329	62,655
固定負債合計	203,505	261,922
負債合計	723,901	799,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	127,894	125,694
利益剰余金	3,520,355	3,755,274
自己株式	△24,292	△121,025
株主資本合計	3,743,377	3,879,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,518	32,481
繰延ヘッジ損益	△2,919	777
為替換算調整勘定	466,438	734,201
退職給付に係る調整累計額	10,507	9,412
その他の包括利益累計額合計	514,545	776,873
新株予約権	4,841	6,237
非支配株主持分	161,308	175,112
純資産合計	4,424,073	4,837,585
負債純資産合計	5,147,974	5,636,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,414,937	2,561,249
売上原価	1,503,728	1,577,127
売上総利益	911,209	984,121
販売費及び一般管理費	210,171	242,016
営業利益	701,038	742,105
営業外収益		
受取利息	67,959	86,732
為替差益	13,648	-
その他	16,709	16,173
営業外収益合計	98,316	102,906
営業外費用		
為替差損	-	10,687
固定資産除却損	2,226	4,228
その他	9,899	9,552
営業外費用合計	12,126	24,467
経常利益	787,228	820,543
特別利益		
投資有価証券売却益	19,178	11,003
段階取得に係る差益	-	5,421
受取保険金	4,424	-
特別利益合計	23,602	16,425
特別損失		
事業再構築費用	15,157	7,843
減損損失	-	2,896
特別損失合計	15,157	10,739
税金等調整前当期純利益	795,673	826,229
法人税、住民税及び事業税	215,618	211,071
法人税等調整額	14,894	35,056
法人税等合計	230,513	246,128
当期純利益	565,160	580,101
非支配株主に帰属する当期純利益	45,020	46,080
親会社株主に帰属する当期純利益	520,140	534,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	565,160	580,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,064	△8,120
繰延ヘッジ損益	△2,495	3,710
為替換算調整勘定	170,429	269,246
退職給付に係る調整額	4,143	△1,104
持分法適用会社に対する持分相当額	501	312
その他の包括利益合計	181,643	264,044
包括利益	746,804	844,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699,344	796,349
非支配株主に係る包括利益	47,459	47,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,320	3,310,205	△22,891	3,535,053
当期変動額					
剰余金の配当			△211,242		△211,242
親会社株主に帰属する 当期純利益			520,140		520,140
自己株式の取得				△107,742	△107,742
自己株式の処分		△2,096		9,690	7,593
自己株式の消却		△96,651		96,651	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		98,748	△98,748		-
その他		△425			△425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△425	210,150	△1,400	208,324
当期末残高	119,419	127,894	3,520,355	△24,292	3,743,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	31,511	△410	297,855	6,385	335,341	3,814	151,999	4,026,209
当期変動額								
剰余金の配当								△211,242
親会社株主に帰属する 当期純利益								520,140
自己株式の取得								△107,742
自己株式の処分								7,593
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
その他								△425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,006	△2,508	168,583	4,122	179,203	1,027	9,308	189,540
当期変動額合計	9,006	△2,508	168,583	4,122	179,203	1,027	9,308	397,864
当期末残高	40,518	△2,919	466,438	10,507	514,545	4,841	161,308	4,424,073

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	127,894	3,520,355	△24,292	3,743,377
当期変動額					
剰余金の配当			△204,724		△204,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			534,021		534,021
自己株式の取得				△193,988	△193,988
自己株式の処分		△1,354		4,231	2,876
自己株式の消却		△93,023		93,023	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		94,378	△94,378		-
その他		△2,200			△2,200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,200	234,919	△96,733	135,985
当期末残高	119,419	125,694	3,755,274	△121,025	3,879,362

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,518	△2,919	466,438	10,507	514,545	4,841	161,308	4,424,073
当期変動額								
剰余金の配当								△204,724
親会社株主に帰属する 当期純利益								534,021
自己株式の取得								△193,988
自己株式の処分								2,876
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
その他								△2,200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,036	3,697	267,762	△1,095	262,328	1,395	13,803	277,526
当期変動額合計	△8,036	3,697	267,762	△1,095	262,328	1,395	13,803	413,512
当期末残高	32,481	777	734,201	9,412	776,873	6,237	175,112	4,837,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795,673	826,229
減価償却費	227,619	238,357
減損損失	21,928	3,527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	908	△1,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,178	△11,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,153	1,493
受取利息及び受取配当金	△72,233	△92,230
支払利息	1,501	1,350
為替差損益 (△は益)	△11,507	7,197
持分法による投資損益 (△は益)	△8,607	△6,351
売上債権の増減額 (△は増加)	7,039	21,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,560	△8,469
長期前渡金の増減額 (△は増加)	2,818	3,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,776	△12,427
その他	△8,232	1,547
小計	900,547	973,165
利息及び配当金の受取額	64,873	96,942
利息の支払額	△1,298	△1,154
法人税等の支払額	△208,939	△187,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,183	881,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△781,343	328,837
有価証券の純増減額 (△は増加)	36,065	△3,227
有形固定資産の取得による支出	△374,417	△439,473
無形固定資産の取得による支出	△3,061	△3,364
投資有価証券の取得による支出	△2,646	△6,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,581	22,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△47,232
その他	△387	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,208	△142,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,531	2,843
長期借入れによる収入	23	1,223
長期借入金の返済による支出	△5,109	△12,637
自己株式の取得による支出	△107,742	△193,988
配当金の支払額	△211,242	△204,724
その他	△43,864	△47,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,466	△454,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,283	8,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657,208	292,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,344	590,135
現金及び現金同等物の期末残高	590,135	882,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントを構成する事業単位は、それぞれで分離された財務情報が入手でき、意思決定機関において、経営資源の配分決定や業績評価のために定期的に検討を行う対象です。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりです。

セグメント	主要製品・サービス	役割
生活環境基盤材料事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン、ポパール	環境負荷を押えてインフラ及び生活を支える。
電子材料事業	半導体シリコン、希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品	電子・光・磁気をより良く、至る所で応用するための材料技術を提供する。
機能材料事業	シリコーン、セルロース誘導体、金属珪素、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ共重合樹脂、液状フッ素エラストマー、ペリクル	求められるより良い機能を多岐に亘り提供する。
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング	材料の応用とエンジニアリングの活用で課題解決に応える。

② 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいています。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

③ 報告セグメントの売上高、利益、その他の項目に関する情報

(1) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,041,571	934,312	448,642	136,722	2,561,249	-	2,561,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,784	4,880	14,054	146,575	170,296	(170,296)	-
計	1,046,356	939,193	462,696	283,298	2,731,545	(170,296)	2,561,249
セグメント利益 (営業利益)	291,466	324,760	100,022	28,791	745,041	(2,936)	742,105
その他の項目							
減価償却費	81,878	110,850	40,186	6,834	239,750	(1,392)	238,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,006	245,544	65,864	12,671	438,087	(3,510)	434,576

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,010,275	850,442	425,250	128,969	2,414,937	-	2,414,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,974	4,943	20,027	144,489	174,435	(174,435)	-
計	1,015,249	855,385	445,278	273,459	2,589,372	(174,435)	2,414,937
セグメント利益 (営業利益)	321,961	272,165	85,004	24,156	703,288	(2,249)	701,038
その他の項目							
減価償却費	78,254	105,632	39,239	5,719	228,846	(1,226)	227,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,438	211,342	52,539	18,223	410,544	(3,658)	406,886

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,133円17銭	1株当たり純資産額	2,375円48銭
1株当たり当期純利益金額	259円41銭	1株当たり当期純利益金額	269円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	259円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	269円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	(百万円)	(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	520,140	534,021
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	520,140	534,021
期中平均株式数	2,005,085千株	1,981,362千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式による調整額)	△68 (△68)	△66 (△66)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,898千株 (1,898千株)	1,508千株 (1,508千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 20,825個 (普通株式 2,082,500株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総額5,000億円並びに総数200百万株を上限とする自己株式取得に係る事項について決議しました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月		2024年 4-6月	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月	
売上高	5,992	5,967	6,275	5,915	24,149	5,979	6,685	6,632	6,315	25,612
生活環境 基盤材料	2,404	2,505	2,663	2,529	10,102	2,325	2,768	2,681	2,639	10,415
電子材料	2,205	2,043	2,177	2,078	8,504	2,270	2,374	2,446	2,251	9,343
機能材料	1,080	1,074	1,111	986	4,252	1,067	1,193	1,153	1,072	4,486
加工・商事・ 技術サービス	301	344	322	321	1,289	316	348	350	351	1,367
営業利益	1,908	1,910	1,776	1,415	7,010	1,910	2,146	1,787	1,576	7,421
生活環境 基盤材料	801	851	882	683	3,219	679	842	741	651	2,914
電子材料	800	741	612	566	2,721	895	972	737	642	3,247
機能材料	256	261	220	111	850	267	270	244	217	1,000
加工・商事・ 技術サービス	54	65	64	57	241	70	79	67	71	287
経常利益	2,171	2,103	1,882	1,714	7,872	2,198	2,231	2,013	1,763	8,205
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,536	1,478	1,050	1,136	5,201	1,440	1,500	1,384	1,014	5,340
研究開発費	155	162	171	168	657	169	168	177	216	731
海外売上高	4,613	4,660	4,955	4,714	18,944	4,698	5,362	5,276	5,050	20,388
連結売上高に 占める割合	77%	78%	79%	80%	78%	79%	80%	80%	80%	80%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績
(無形固定資産を含む)

(億円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月		2024年 4-6月	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月	
設備投資額	848	1,033	1,090	1,096	4,068	1,155	1,375	1,034	780	4,345
生活環境 基盤材料	354	319	279	330	1,284	409	313	260	156	1,140
電子材料	342	582	604	584	2,113	554	893	632	373	2,455
機能材料	90	116	151	166	525	135	159	131	231	658
加工・商事・ 技術サービス	65	25	64	26	182	62	23	15	24	126
減価償却費	520	560	582	612	2,276	520	564	639	659	2,383
生活環境 基盤材料	181	190	201	209	782	189	197	202	229	818
電子材料	241	266	266	281	1,056	222	267	318	299	1,108
機能材料	87	93	102	109	392	95	88	103	115	401
加工・商事・ 技術サービス	12	13	15	15	57	14	14	19	19	68

3. 2026年3月期 投資額と減価償却額予想 (年間)
(億円)

投資額	3,700
減価償却額	2,400

4. その他決算主要項目

(億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期
純 資 産	44,240	48,375
総 資 産	51,479	56,366
1株当たり純資産	2,133円	2,375円
有利子負債残高	243	168
期末従業員数	26,004人	27,274人
為替レート：1-12月平均 (US\$) 4-3月平均	140.6 144.6	151.6 152.6

(注) 1-12月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用。

5. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比	内訳		2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響 (注)	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響 (注)	実質増減	
流動資産	30,365	32,096	1,731	1,968	△ 237	流動負債	5,203	5,370	167	169	△ 2
現金・預金	16,989	17,084	95	1,457	△ 1,362	支払手形 買掛金	1,613	1,843	230	62	168
受取手形 売掛金	4,818	5,147	329	213	116	その他	3,590	3,527	△ 63	107	△ 170
有価証券	207	1,032	825	1	824	固定負債	2,035	2,619	584	177	407
棚卸資産	7,206	7,699	493	273	220	負債合計	7,239	7,990	751	346	405
その他	1,143	1,133	△ 10	24	△ 34	株主資本	37,433	38,793	1,360	0	1,360
固定資産	21,114	24,269	3,155	1,235	1,920	その他の包括 利益累計額	5,145	7,768	2,623	2,741	△ 118
有形・無形 固定資産	17,567	21,028	3,461	1,198	2,263	新株予約権 非支配株主持分	1,661	1,813	152	116	36
投資その他の 資産	3,546	3,240	△ 306	37	△ 343	純資産合計	44,240	48,375	4,135	2,857	1,278
資産合計	51,479	56,366	4,887	3,203	1,684	負債・純資産 合計	51,479	56,366	4,887	3,203	1,684

(注) 海外子会社換算レート差による影響について

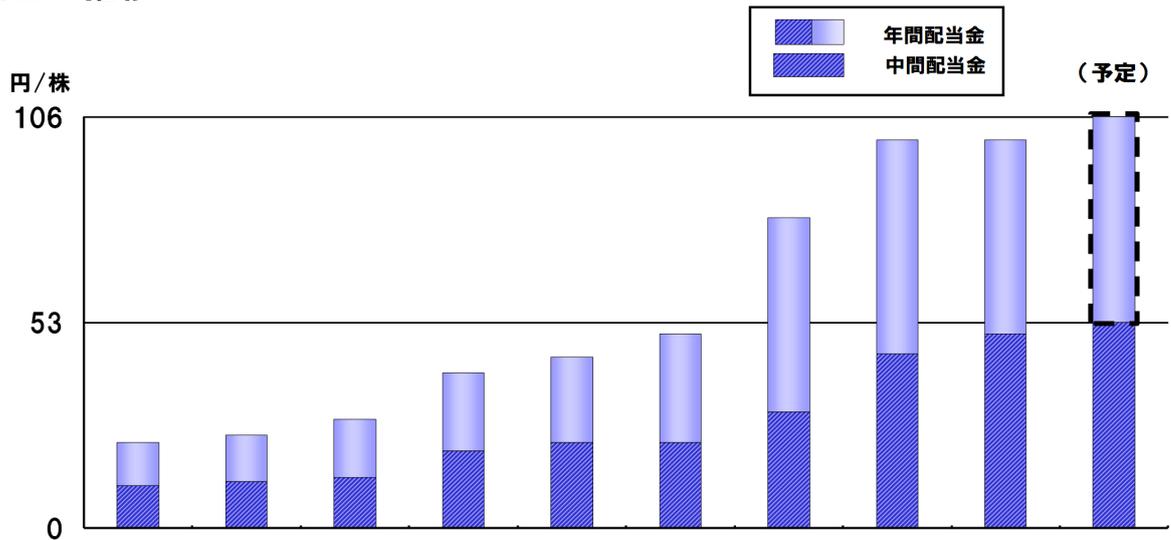
海外子会社貸借対照表の円換算は、海外子会社の決算期に合わせ、

2024年3月期末においては、2023年12月末レートを使用。

2025年3月期末においては、2024年12月末レートを使用。

2023年12月末レート：141.8円/\$ 2024年12月末レート：158.2円/\$

6. 配当金の推移



		2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
配当金	中間	11円	12円	13円	20円	22円	22円	30円	45円	50円	53円
	年間	22円	24円	28円	40円	44円	50円	80円	100円	100円	※106円
1株当たり 当期純利益	年間	70円	83円	125円	145円	151円	141円	241円	348円	259円	270円
配当性向	年間	31%	29%	22%	28%	29%	35%	33%	29%	38%	※39%
純資産 配当率	年間	2.3%	2.5%	2.7%	3.5%	3.6%	3.8%	5.4%	5.7%	4.9%	※4.7%

※予定

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2024年 3月期	国内で 生産	1,330	6,741	2,697	944	11,714
	海外で 生産	8,772	1,763	1,554	344	12,435
	計	10,102	8,504	4,252	1,289	24,149
2025年 3月期	国内で 生産	1,233	7,640	2,873	1,035	12,782
	海外で 生産	9,182	1,702	1,612	331	12,829
	計	10,415	9,343	4,486	1,367	25,612

8. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外					計	連結
		米国	アジア・オセアニア		欧州	その他		
			うち、中国					
2024年3月期	22%	31%	31%	8%	10%	6%	78%	24,149
	5,204	7,626	7,538	2,020	2,369	1,409	18,944	
2025年3月期	20%	31%	33%	9%	9%	7%	80%	25,612
	5,224	7,965	8,354	2,397	2,365	1,703	20,388	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. セグメント別資産

(億円)

	生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	全社	連結
2024年 3月末	23,610	14,879	6,747	2,477	3,764	51,479
2025年 3月末	23,275	17,702	6,970	2,727	5,689	56,366

(注) 簡略的な方法により作成しています。

10. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3カ月の トレンド (ご参考)	6ヵ月		12ヵ月		3カ月の トレンド (ご参考)	6ヵ月		12ヵ月	
			1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	(※) 1~12月	4~3月		1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	(※) 1~12月	4~3月
2023年	1~3月	132.3	134.9	140.6	144.6	142.1	145.8	152.0	156.8		
	4~6月	137.4				149.5					
	7~9月	144.6	153.4								
	10~12月	147.9	158.2								
2024年	1~3月	148.6	152.2	151.6	152.6	161.3	164.6	163.9	163.7		
	4~6月	155.9				167.9					
	7~9月	149.4	165.9								
	10~12月	152.4	162.6								
2025年	1~3月	152.6	152.5			160.5	161.5				

(期末日レート) 2023年12月末 141.8 2024年3月末 151.4 2023年12月末 157.1 2024年3月末 163.2
2024年12月末 158.2 2025年3月末 149.5 2024年12月末 164.9 2025年3月末 162.1

※ 1~12月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用。

1 1. トピックス (2024年4月 ~ 2025年3月)

2024年 4月	国内で新拠点を設置 (半導体露光材料で第四の生産拠点)
2024年 4月	新式の接着技術「ShineGrip™」で市場開拓開始
2024年 4月	三益半導体工業株式会社株式 (証券コード 8155) に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせを 発表
2024年 5月	中国の浙江省にシリコン製品の新工場を建設
2024年 5月	2,200万株 (発行済株式総数に対する割合1.1%)、1,000億円を上限に自己株式の取得および取得株式 の消却を発表
2024年 6月	後工程半導体パッケージ基板製造装置と新工法を開発
2024年 6月	三益半導体工業株式会社株式 (証券コード 8155) に対する公開買付けの開始に関するお知らせを発表
2024年 8月	三益半導体工業株式会社株式 (証券コード 8155) に対する公開買付けの結果及び特定子会社の異動に 関するお知らせを発表
2024年 9月	GaNの300mm化に向けQST™基板を開発
2024年 9月	業界初のパスパー被覆用熱収縮シリコンゴムチューブを開発
2024年 10月	SCIVAXと共同で世界最小サイズの3Dセンサー用光源デバイス「Amtelus®」の量産化を実現
2024年 12月	電子機器設計の熱問題の解決を支援するWebサイト「Thermalvision™」を公開
2024年 12月	約2,006万株 (2024年9月末時点の発行済株式総数に対する割合1.01%) について、公開買付けの実施を 発表 (約940億円の自己株式の取得及び公開買付け)
2025年 2月	タイで再生可能エネルギーを導入
2025年 3月	医薬セルロース事業に日欧で積極投資

★ 上記リリースの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。<https://www.shinetsu.co.jp/jp/news/>

1 2. 主な設備投資

会社名(場所)	内 容	投資金額	★：完成 ☆：完成予定									
			2022年		2023年		2024年		2025年		2026年	
			1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H
シンテック社 (アメリカ)	PVCの増設 (第二期)	12.5億ドル						★				
信越化学 (直江津) 信越電子材料股份有限公司 (台湾)	フォトレジストの生産能力増強 ※1	300億円	★									
信越化学 (伊勢崎)	露光材料の製造及び開発拠点の建設	830億円										☆
信越化学および海外主要拠点 (群馬、タイなど)	シリコンモノマー、ポリマーの 生産能力増強	1,100億円	★									
信越化学 (群馬)	シリコン事業の温室効果ガス排出量 削減に資する投資 (ガスタービン発電 設備、環境に貢献する製品の増強)	200億円	※2	→	★							
信越化学 (群馬、武生、直江津)	シリコン、高機能製品群の 生産能力増強	800億円	※2	→	→	→	→	→	→	→	☆	
信越化学および海外主要拠点 (群馬、タイなど)	シリコン製品の高機能化と 環境配慮型製品を拡充	1,000億円			※2	→	→	→	→	→	→	→
信越有機硅 (平湖) 有限公司 (中国)	シリコンの新工場の建設	21億円										☆
信越化学 (直江津)	医薬用セルロース製品の設備投資	100億円										☆
信越化学 (直江津、ドイツ)	医薬用セルロース製品の生産設備と 倉庫の保管能力を増強	100億円										☆

※1 台湾は2021年上期、直江津は2022年上期に完工

※2 順次立ち上げ